

金剛中央公園・多機能複合施設等
整備運営事業

Park-PFI 事業実施協定書
(想定案)

本案は公表時点のもので、変更される可能性があります

令和8年7月
富田林市

目 次

第1章 総則	1
(目的)	1
(定義)	1
(事業遂行の指針)	1
(Park-PFI 事業の概要)	2
(役割分担等)	2
(事業日程)	2
(乙の資金調達)	2
(認定公募設置等計画の変更)	2
(許認可及び届出等)	2
(各種調査)	3
(工事等に伴う周辺の安全及び環境対策)	3
(関係事業者との連携)	3
第2章 公募対象公園施設の設計・整備	4
(公募対象公園施設の設計)	4
(公募対象公園施設の設計の変更)	4
(施工計画書等)	4
(工事責任者の設置)	5
(公募対象公園施設の設置工事)	5
(第三者の使用)	5
(保険)	5
(甲による説明要求及び立会い)	6
(乙による完成検査)	6
(甲による完了検査)	6
(甲による完了検査確認通知書の交付)	7
(設置工事期間の変更)	7
(設置工事の一時中止)	7
(設置工事の一時中止による費用等の負担)	7
(建設中に乙が第三者に与えた損害)	7
第3章 特定公園施設の設計・整備	8
(特定公園施設の設計)	8
(甲による設計の変更)	8
(乙による設計の変更)	8
(設計業務の完了)	9
(施工計画書等)	9
(工事責任者の設置)	9
(特定公園施設の建設工事)	10
(建設工事に係る設置許可)	10
(第三者の使用)	10
(保険)	10
(甲による説明要求及び立会い)	11
(甲による中間確認)	11
(乙による完成検査)	11
(甲による完了検査)	12
(甲による完了検査確認通知書の交付)	12

（建設工事期間の変更）	13
（工事の一時中止）	13
（工事の一時中止による費用等の負担）	13
（工事中に乙が第三者に与えた損害）	13
（許可の取消し等）	14
（工事監理業務の実施）	14
（工事監理者の設置）	14
第4章 特定公園施設の引渡し	15
（契約不適合責任）	15
（引渡しの期日の変更）	15
第5章 利便増進施設の設置	16
（利便増進施設の設置及び管理）	16
第6章 公募対象公園施設の管理運営	17
（公募対象公園施設に係る設置許可）	17
（設置許可の更新）	17
（公募対象公園施設の管理運営）	17
（許可の取消し等）	17
（変更許可申請）	18
（廃止許可申請）	18
（営業報告及び事業報告）	18
（改善命令）	18
（使用料の納付）	19
（第三者の使用）	19
（災害時の対応）	19
（事業期間）	19
（原状回復）	20
（自己責任）	20
（公募対象公園施設の譲渡禁止）	20
第7章 不可抗力及び法令等の変更	21
（不可抗力に係る措置）	21
（不可抗力による損害等）	21
（不可抗力による協定書解除）	21
（法令等の変更）	21
（法令等の変更による損害等）	22
（法令変更による協定書解除）	22
第8章 契約保証	23
（契約保証）	23
第9章 協定書期間及び協定書の解除	24
（協定書期間）	24
（認定公募設置等計画の有効期間）	24
（公募対象公園施設の設置許可期間）	24
（甲の解除権）	24
（乙による協定書解除）	25
（認定公募設置等計画の認定の取消し）	25
（解除に伴う措置）	26
（解除に伴う賠償等）	27
第10章 雑則	28

(協議)	28
(特許権等の使用)	28
(協定書上の地位の譲渡)	29
(秘密保持)	29
(計算単位等)	29
(通知先等)	30
(準拠法)	30
(管轄裁判所)	30
(定めのない事項)	30
別紙1 用語の定義	32
別紙2 業務概要	34
別紙3 事業日程	35
別紙4 事業対象区域	36
別紙5 乙が締結する保険契約	37
別紙6 使用料の支払い方法	38

金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業

Park-PFI 事業実施協定書（案）

金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業（以下「本事業」という。）に関して、富田林市（以下「甲」という。）と認定計画提出者である【●●●●】（以下「乙」という。）を含む企業グループは、令和●年●月●日に、本事業基本協定書を締結した。

これを受け、甲と乙は、本事業における Park-PFI 事業（以下「Park-PFI 事業」という。）の実施に関して、以下の各条項に記載のとおり合意し、Park-PFI 事業実施協定書（以下「本実施協定書」という。）を締結する。

甲と乙は、本実施協定書とともに、公募設置等指針等及び認定公募設置等計画等に定める事項が Park-PFI 事業に適用されることを確認する。

第1章 総則

（目的）

第1条 本実施協定書は、Park-PFI 事業の実施に際して必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 本実施協定書における用語の定義は、本実施協定書において特に明示されるものを除き、別紙1に定めるとおりとする。

（事業遂行の指針）

第3条 甲及び乙は、本実施協定書、公募設置等指針等及び認定公募設置等計画等に従い、法令等を遵守し、Park-PFI 事業を遂行するものとする。

2 協定書関係書類の記載内容に相違がある場合は、本実施協定書、業務要求水準書等、公募設置等指針、認定公募設置等計画等、設計図書の順に優先して適用されるものとする。ただし、認定公募設置等計画等並びに業務要求水準書等及び公募設置等指針の内容に差異がある場合は、認定公募設置等計画等の内容が業務要求水準書等及び公募設置等指針に定める要求水準を上回る場合に限り、認定公募設置等計画等が優先して適用されるものとする。

3 協定書関係書類に疑義が生じた場合は、甲及び乙の間において協議の上、その記載内容に関する事項を決定するものとする。

(Park-PFI 事業の概要)

第4条 Park-PFI 事業は、公募設置等指針等及び別紙2記載の事業概要に示す、金剛中央公園(以下「本公園」という。)を対象とする次の各号の業務により構成される。

- (1) 公募対象公園施設の設置及び管理運営業務
- (2) 特定公園施設等の設計、建設工事及び甲への引渡し業務
- (3) 利便増進施設の設置及び管理業務【提案による】
- (4) 前各号に付随し、関連する一切の行為

(役割分担等)

第5条 Park-PFI 事業の実施に際し、乙は、次のとおり分担して実施するものとする。

【優先交渉権者の提案に基づき記載】

- (1) 公募対象公園施設の設置業務
- (2) 公募対象公園施設の管理運営業務
- (3) 特定公園施設の設計、整備及び甲への引渡し業務
- (4) 利便増進施設の設置業務【提案による】
- (5) 利便増進施設の管理業務【提案による】

(事業日程)

第6条 Park-PFI 事業は、原則として別紙3記載の事業日程に従って実施するものとする。

(乙の資金調達)

第7条 Park-PFI 事業に関連する資金の調達は、全て 乙の責任において行うものとする。

(認定公募設置等計画の変更)

第8条 乙は、認定公募設置等計画を変更する必要がある場合、甲に変更の申請を行い、甲の認定を受けなければならない。

- 2 甲は、前項の変更の申請があったときは、都市公園法第5条の6第2項各号に掲げる基準に適合すると認める場合に限り、その認定をするものとする。

(許認可及び届出等)

第9条 乙は、本実施協定書上の義務を履行するために必要な一切の許認可の取得、申請及び届出等を、自己の責任と費用負担において行うものとする。ただし、法令、協定書関係書類等により、甲が自ら行う必要がある許認可の取得、申請及び届出等についてはこの限りではない。

- 2 乙は、前項の許認可の取得、申請及び届出等に際しては、甲に対し書面による事前

説明及び事後報告を行うものとする。

- 3 甲は、乙から要請があった場合、乙による許認可の取得、申請及び届出等に必要な協力を行うものとする。
- 4 乙は、甲から要請がある場合、甲による許認可の取得、申請及び届出等に必要な資料の提出その他甲が必要とする事項について協力するものとする。
- 5 乙の許認可の取得や申請・届出の遅延等により、甲に追加的な費用が発生したときは、当該費用は乙の負担とし、甲の許認可の取得や申請・届出の遅延等により、乙に追加的な費用が発生した時は、当該費用は甲の負担とする。

(各種調査)

- 第10条 乙は、Park-PFI事業の実施にあたり、必要な測量、地質調査その他の調査を、自己の責任と費用負担において行うものとする。
- 2 乙は、前項の調査等を行う場合、甲に事前に連絡するものとし、かつ、当該調査等を終了したときは、甲に当該調査等に係る結果の報告をしなければならない。

(工事等に伴う周辺の安全及び環境対策)

- 第11条 乙は、Park-PFI事業の実施にあたり、自己の責任と費用負担において、騒音、振動、悪臭、粉塵発生等、その他 Park-PFI事業の実施が来園者の安全及び近隣の生活環境に与える影響を勘案し、必要な来園者・近隣への対応・対策（以下「環境対策等」という。）を実施するものとする。
- 2 乙は、前項の環境対策等を実施する場合には、その実施方法等について甲と事前に協議するものとし、乙は、甲に対して、事後にその内容及び結果を報告するものとする。
 - 3 第1項の環境対策等の結果、公募対象公園施設及び特定公園施設の完成その他 Park-PFI事業の事業日程に遅延が見込まれる場合において、乙が請求した場合には、甲と乙は、事業日程について協議を行うものとし、甲が必要があると認めるときは、別紙3記載の事業日程を変更するものとする。

(関係事業者との連携)

- 第12条 乙は、Park-PFI事業の円滑な推進を目的として、本公園内の公園施設の管理運営者等の関係者との調整を実施するものとする。

第2章 公募対象公園施設の設計・整備

(公募対象公園施設の設計)

第13条 乙は、公募設置等指針等及び認定公募設置等計画に従い、公募対象公園施設の設計業務を実施するものとする。

- 2 乙は、公募対象公園施設の設計業務の完了後、設計図書を甲に提出し、認定公募設置等計画等の内容との整合等について、甲の確認を受けなければならない。
- 3 乙は、公募対象公園施設の設計業務に関する一切の責任を負うものとする。
- 4 甲は、公募対象公園施設の設計の状況について、随時乙からの報告を求めることができるものとする。
- 5 甲が第2項に基づき確認をしたこと又は第4項に基づき報告を受けたことのいずれかを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が公募対象公園施設の設計の全部又は一部について、何ら責任を負担するものではない。

(公募対象公園施設の設計の変更)

第14条 乙による公募対象公園施設の設計が認定公募設置等計画等の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は、乙に対して書面によりその是正を要求することができるものとする。

- 2 乙は、当該是正要求を受領した場合、速やかにその内容を検討し、甲に対し検討結果を通知しなければならない。
- 3 乙は、甲からの是正要求の内容に疑義がある場合、甲に対して協議を申し入れることができるものとする。
- 4 乙は、認定公募設置等計画等の内容の変更を伴う設計変更を行うことができないものとする。公募対象公園施設の着工後も同様とする。ただし、特に合理的な理由があり、かつ、事前に甲の承諾を得た場合は、この限りではない。
- 5 前4項の規定に基づき、乙が公募対象公園施設の設計変更を行う場合で、当該変更により乙に追加的な費用が発生したときは、当該費用は乙の負担とする。
- 6 甲が第1項に基づき是正を求めたこと又は第4項の承諾をしたことのいずれかを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、公募対象公園施設の設計の全部又は一部について、何ら責任を負担するものではない。

(施工計画書等)

第15条 乙は、公募対象公園施設の工事着工前に、施工計画書（公募対象公園施設の整備期間、工事全体工程表及び各工程における施工方法についての計画を含む。）及び詳細工程表を作成し、甲に提出するものとする。

- 2 甲は、必要に応じて、提出された施工計画書及び詳細工程表の内容の変更を乙に対して求めることができる。

- 3 乙は、必要に応じて、提出した施工計画書及び詳細工程表について、甲と協議し、甲の承諾を得た上で、これを変更することができる。
- 4 甲が第1項に基づき施工計画書及び詳細工程表を受領したこと、第2項の変更を求めないこと、又は前項の承諾をしたことのいずれかを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、公募対象公園施設の設置工事について、何ら責任を負担するものではない。

(工事責任者の設置)

- 第16条 乙は、公募対象公園施設の設置工事の着工前に、工事責任者を設置し、甲に報告しなければならない。
- 2 工事責任者は、公募対象公園施設の工事現場の運営・監理を行い、甲に、工事現場について必要な報告を行うほか、工事現場に係る指示等がある場合には、遂行できない合理的な理由がある場合を除き、これを遂行する義務を負うものとする。

(公募対象公園施設の設置工事)

- 第17条 乙は、設計図書、施工計画書及び第54条第1項の規定による許可の際に付された許可条件に基づき、公募対象公園施設の設置工事を行うものとする。
- 2 施工方法等、公募対象公園施設を完成するために必要な一切の手段については、乙が自己の責任において計画し、実施するものとする。
 - 3 乙は、公募対象公園施設の設置工事の着工前に、建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項に定める確認済証の写しとともに工事着工届を甲に提出しなければならない。

(第三者の使用)

- 第18条 乙は、公募対象公園施設の設置工事にあたって、第三者を使用する場合、事前に甲に書面により届け出なければならない。
- 2 前項の規定に基づく第三者の使用は全て乙の責任において行うものとし、公募対象公園施設の建設に関して乙が使用する一切の第三者の責めに帰すべき事由は、乙の責めに帰すべき事由とみなし、乙が責任を負うものとする。

(保険)

- 第19条 乙は、自己の責任と費用負担において、公募対象公園施設の設置工事の着工日までに、別紙5に記載する内容の保険のうち、公募対象公園施設の設置に関するものを担保する保険契約の締結をしなければならない。
- 2 乙は、前項の保険契約の締結後、速やかに、保険証書の写しを甲に提出しなければならない。

(甲による説明要求及び立会い)

第 20 条 甲は、公募対象公園施設の設置工事の状況その他甲が必要とする事項について、随時、乙に対して説明を求めることができ、かつ、公募対象公園施設の設置工事に立会うことができるものとする。

2 前項に規定する説明及び立会いの結果、乙による公募対象公園施設の設置工事が認定公募設置等計画等の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は、乙に対してその是正を求めることができ、乙は、やむを得ない事由がある場合を除き、これに従わなければならない。

3 甲は、公募対象公園施設の設置工事期間中、事前の通知なしに公募対象公園施設の設置工事に立会うことができる。

4 甲が本条に規定する説明を受けたこと、立会を行ったこと又は是正を求めたことのいずれかを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、公募対象公園施設の設置工事について、何ら責任を負担するものではない。

(乙による完成検査)

第 21 条 乙は、自己の責任と費用負担において、公募対象公園施設の完成検査を行うものとする。乙は、公募対象公園施設の完成検査の日程及び内容を、その実施の 7 日前までに甲に対して通知しなければならない。

2 甲は、乙が前項の規定に従い行う完成検査へ立会うことができるものとする。

3 甲が本条に規定する完成検査への立会を行ったことを理由としても、公募対象公園施設の設置工事の全部又は一部に契約不適合又は不備(乙の過失の有無を問わない。)があった場合における乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が公募対象公園施設の設置工事について、何ら責任を負担するものではない。

4 乙は、完成検査への甲の立会の有無にかかわらず、甲に対して第 1 項の完成検査の結果について、建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第 7 条第 5 項に定める検査済証その他の検査結果に関する書面の写しを添えて報告するものとする。

5 乙は、公募対象公園施設の設置工事が完了したときは、前項の完成検査の結果とともに工事完成届を、甲に提出しなければならない。

(甲による完了検査)

第 22 条 甲は、前条に規定する乙の完成検査結果の報告を受けた日から 14 日以内に、公募対象公園施設の設置工事の完了検査を実施するものとする。

2 乙は、要求水準に従って、第 1 項の完成検査に必要な完成図書を提出するものとする。

3 完了検査の結果、公募対象公園施設の整備状況が設計図書等の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は乙に対してその是正を求めることができるものとする。乙は、その内容について疑義がある場合、甲に対して協議を申し入れることができるも

のとする。

4 乙は、前項の是正の完了後速やかに、甲に是正の完了を報告するものとする。

5 甲は、前項の是正の完了の報告を受けた場合、再度完了検査を実施するものとする。

(甲による完了検査確認通知書の交付)

第 23 条 甲は、前条による完了検査に合格したときは、乙に対し、速やかに完了検査確認通知書を交付するものとする。

2 乙は、甲からの完了検査確認通知書の交付がなければ公募対象公園施設の供用開始ができないものとする。

3 甲が第 1 項に基づき完了検査通知書の交付したことを理由としても、公募対象公園施設の設置工事の全部又は一部に契約不適合又は不備(乙の過失の有無を問わない。)があった場合における乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が公募対象公園施設の設置工事について、何ら責任を負担するものではない。

(設置工事期間の変更)

第 24 条 乙は、不可抗力又は乙の責めに帰すことのできない事由により公募対象公園施設に係る設置工事期間を遵守できないときは、設置工事期間の変更を請求することができる。この場合において、甲は、乙と協議の上、合理的な設置工事期間を定めるものとし、乙はこれに従うものとする。

2 乙が、前項の規定により設置工事期間を変更する場合において、当該設置工事期間の変更により生じた費用は、乙が負担するものとする。

(設置工事の一時中止)

第 25 条 甲は、必要があると認める場合、その理由を乙に通知した上で、公募対象公園施設の設置工事の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 甲は、前項に従い公募対象公園施設の設置工事の全部又は一部を一時中止させた場合、必要があると認めるときは設置工事期間を変更することができる。

3 乙は、自己の責めに帰さない事由により、設置工事が一時中止されている場合において、当該一時中止の原因となっている事由が解消された場合には、設置工事の再開及び設置工事期間の変更を行うよう甲に求めることができる。

(設置工事の一時中止による費用等の負担)

第 26 条 乙が、前条の規定により設置工事を一時中止する場合において、当該一時中止により生じた費用は、乙が負担するものとする。

(建設中に乙が第三者に与えた損害)

第 27 条 乙が公募対象公園施設の設置工事に関し、第三者に損害を与えた場合、乙は、

自己の責任及び費用負担で対処したうえ、当該第三者に対してかかる損害を賠償しなければならない。この場合において、乙は、損害内容等を記した書面を作成し、甲に報告しなければならない。

第3章 特定公園施設の設計・整備

(特定公園施設の設計)

第28条 乙は、協定書関係書類に従い、特定公園施設の設計を実施するものとする。

- 2 乙は、特定公園施設の設計に関する一切の責任を負うものとする。
- 3 甲は、特定公園施設の設計の状況について、随時乙からの報告を求めることができるものとする。
- 4 甲が前項の報告を受けたことを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の設計について、何ら責任を負担するものではない。

(甲による設計の変更)

第29条 甲は、必要に応じて、乙に対して書面により設計変更を要求することができるものとする。

- 2 乙は、前項の設計変更要求を受領した場合、速やかにその内容を検討し、甲に対し検討結果を通知しなければならない。
- 3 乙は、第1項の設計変更の内容に疑義がある場合、甲に対して協議を申し入れることができるものとする。
- 4 乙は、前3項の規定により設計変更する場合において、当該設計変更により生じた費用について、甲と協議するものとする。ただし、当該設計変更が、乙の責めに帰すべき事由による場合は、乙が、負担するものとする。
- 5 当該設計変更が不可抗力又は法令変更に基づく場合は、乙が当該費用を負担するものとする。
- 6 甲が第1項に基づき設計変更を要求したことを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の設計について、何ら責任を負担するものではない。

(乙による設計の変更)

第30条 乙は、特定公園施設の設計を行うにあたり、認定公募設置等計画等の内容に変更が必要となった場合は、第8条第1項に基づく甲の認定を得た上で認定公募設置等計画を変更し、変更後の内容に基づき設計を行うことができる。

- 2 前項の規定に基づき、乙が特定公園施設の設計変更を行う場合で、当該変更により生じた費用は、乙が負担するものとする。

- 3 甲が第1項の認定をしたことを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の設計について、何ら責任を負担するものではない。

(設計業務の完了)

第31条 乙は、特定公園施設の実設計の完了後、特定公園施設に係る設計図書を甲に提出するものとする。

- 2 甲は、提出された設計図書について、認定公募設置等計画等の内容を逸脱している等、修正すべき点がある場合には、修正を指示することができる。
- 3 乙は、前項の修正の指示があった場合は、自己の費用で速やかに当該修正指示に基づいて設計の内容を変更した設計図書を作成し、甲に提出するものとする。この場合において、甲は、再度の修正が必要と認められるときは、修正を指示することができるものとする。
- 4 甲は、乙から提出された設計図書が適当であると認められるときは、確認書を発行するものとする。
- 5 甲が第1項の設計図書を乙から受領したこと、第2項の修正指示をしないこと、第3項の修正した設計図書を受領したこと及び修正指示をしないこと、又は前項の確認書を発行したことのいずれかを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の設計について、何ら責任を負担するものではない。

(施工計画書等)

第32条 乙は、特定公園施設の建設工事着工前に、施工計画書（特定公園施設の整備期間、工事全体工程表及び各工程における施工方法についての計画を含む。）及び詳細工程表を作成し、甲に提出するものとする。

- 2 甲は、必要に応じて、提出された施工計画書及び詳細工程表の内容の変更を乙に対して求めることができる。
- 3 乙は、提出した施工計画書及び詳細工程表について、必要に応じて、甲と協議し、甲の承諾を得た上で、これを変更することができる。
- 4 甲が第1項に基づき施工計画書及び詳細工程表を受領したこと、第2項の変更を求めないこと、又は前項の承諾をしたことのいずれかを理由としても、乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の建設について、何ら責任を負担するものではない。

(工事責任者の設置)

第33条 乙は、特定公園施設の建設工事着工前に、工事責任者を設置し、甲に報告しなければならない。

- 2 工事責任者は、特定公園施設の工事現場の運営・監理を行い、甲に工事現場について必要な報告を行うほか、工事現場に係る甲の指示等がある場合には、遂行できない合理的な理由がある場合を除き、これを遂行する責務を負うものとする。

(特定公園施設の建設工事)

第 34 条 乙は、公募設置等指針、設計図書、第 32 条に規定する施工計画書及び詳細工程表に従って、特定公園施設の建設工事を行うものとする。

- 2 乙は、特定公園施設の建設工事の着工前に、建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第 6 条第 1 項に定める確認済証の写しとともに、工事着工届を甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、特定公園施設の建設工事の着工後、設計図書について、甲と協議し、甲の承諾を得た上で、変更することができる。
- 4 前項の規定に基づき、乙が設計変更を行う場合で、当該変更により生じた費用は、乙が負担するものとする。

(建設工事に係る設置許可)

第 35 条 乙は、特定公園施設の建設工事の着工前までに都市公園法(昭和 31 年法律第 79 号)第 5 条に基づく公園施設設置許可(以下「設置許可」という。)申請書及び公園施設設置許可使用料減免申請書を提出し、甲の許可を得るものとする。

- 2 設置許可申請書には、第 31 条に規定する設計図書、第 32 条に規定する施工計画書及び詳細工程表を添付するものとし、甲は、当該資料等を審査し、認定公募設置等計画に合致し、かつ法令に適合していれば、許可条件を付し許可を与えるものとする。
- 3 第 1 項に基づく設置許可使用料は、法令に規定する免除の要件を満たす場合には免除とする。
- 4 第 1 項による設置許可の期間は、特定公園施設の建設工事に要する合理的な期間とする。

(第三者の使用)

第 36 条 乙は、特定公園施設の設計及び建設工事にあたって、その全部又は一部について第三者を使用する場合は、事前に書面により甲に届け出、甲の承認を得なければならない。

- 2 前項の規定に基づく第三者の使用は全て乙の責任において行うものとし、特定公園施設の建設工事に関して乙が使用する第三者の責めに帰すべき事由の一切は、全て乙の責めに帰すべき事由とみなし、乙が責任を負うものとする。

(保険)

第 37 条 乙は、自己の責任と費用負担において、特定公園施設の工事着工日までに、

別紙5に記載する内容の保険のうち、特定公園施設の建設工事に関するものを担保する保険契約の締結をしなければならない。

- 2 乙は、前項の保険契約の締結後、速やかに、保険証書の写しを甲に提出しなければならない。

(甲による説明要求及び立会い)

第38条 甲は、特定公園施設の建設工事の状況その他甲が必要とする事項について、随時、乙に対して説明を求めることができる。

- 2 甲は、特定公園施設の建設工事中、事前の通知なしに当該建設工事に立会うことができる。
- 3 第1項の説明又は前項の立会の結果、建設工事の状況が設計図書の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は、乙に対してその是正を求めることができ、乙は、これに従わなければならない。
- 4 甲が第1項の説明を受けたこと、第2項の立会を行ったこと、又は前項の是正を求めたことのいずれかを理由としても、特定公園施設等の建設工事の全部又は一部に契約不適合又は不備(乙の過失の有無を問わない。)があった場合における乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の建設工事について、何ら責任を負担するものではない。

(甲による中間確認)

第39条 甲は、特定公園施設の建設工事が設計図書に従い実施されていることを確認するために、建設工事期間中、必要な事項に関する中間確認を実施することができるものとする。

- 2 中間確認の結果、建設工事の状況が設計図書の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は乙に対してその是正を求めることができるものとする。乙は、その内容について疑義がある場合、甲に対して協議を申し入れることができるものとする。
- 3 甲が本条に規定する中間確認を行ったことを理由としても、特定公園施設の建設工事の全部又は一部に契約不適合又は不備(乙の過失の有無を問わない。)があった場合における乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の建設工事について、何ら責任を負担するものではない。

(乙による完成検査)

第40条 乙は、自己の責任と費用負担において、特定公園施設の完成検査を行うものとする。乙は、特定公園施設の完成検査の日程及び内容をその実施の7日前までに甲に対して通知しなければならない。

- 2 甲が本条に規定する完成検査への立会を行ったことを理由としても、特定公園施設の建設工事の全部又は一部に契約不適合又は不備(乙の過失の有無を問わない。)が

あった場合における乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の建設工事について、何ら責任を負担するものではない。

- 3 乙は、完成検査への甲の立会の有無にかかわらず、甲に対して第1項の完成検査の結果について、建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項に定める検査済証その他の検査結果に関する書面の写しを添えて完成検査の結果を報告するものとする。
- 4 乙は、特定公園施設の建設工事が完了したときは、前項の完成検査の結果とともに、工事完了届を甲に提出しなければならない。

（甲による完了検査）

第41条 甲は、乙から前条第4項に規定する報告を受けた日から14日以内に特定公園施設の建設工事の完了検査を実施するものとする。

- 2 乙は、業務要求水準書に従って、前項の完了検査に必要な完成図書を提出するものとする。
- 3 甲は、甲が必要に応じて、乙をして、必要最低限の破壊検査を行わせることができるものとする。この場合において、検査又は復旧に要する費用は乙の負担とする。
- 4 完了検査の結果、特定公園施設の状況が設計図書の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は乙に対してその是正を求めることができ、乙はこれに従うものとする。乙は、当該是正の完了後速やかに、甲に是正の完了を報告するものとする。
- 5 甲は、乙から前項の是正の完了の報告を受けた場合、再度完了検査を実施するものとする。
- 6 前項の完了検査は、第1項及び第2項の規定を準用して行うものとする。この場合において、第1項中「前条第4項に規定する報告」とあるのは「是正の完了の報告」と読み替えて適用するものとする。
- 7 甲は、乙から提出された完成図書を特定公園施設の修繕等のために利用し、かつ、必要な改変を加えることができるものとする。

（甲による完了検査確認通知書の交付）

第42条 甲が前条に規定する特定公園施設の完了検査を実施し、前条第4項の規定に基づく是正を求めない場合で、かつ、乙が業務要求水準書に記載する完成図書を甲に対して提出した場合、甲は、乙に対して速やかに完了検査確認通知書を交付するものとする。

- 2 乙は、甲からの完了検査確認通知書の交付がなければ、特定公園施設の引渡しができないものとする。
- 3 甲が第1項の完了検査確認通知書の交付を行ったことを理由としても、特定公園施設の建設工事における乙の責任は、免除又は軽減されるものではなく、かつ、甲が、特定公園施設の建設工事について、何ら責任を負担するものではない。

(建設工事期間の変更)

第 43 条 甲は、必要と認めるときは、建設工事期間の変更について、乙と協議するものとする。ただし、当該協議が不調に終わった場合は、甲が当該変更の可否を決定するものとし、乙は、これに従わなければならない。

2 乙は、乙の責めに帰すことのできない事由により施工計画書に記載された特定公園施設に係る建設工事期間を遵守できないときは、建設工事期間の変更を請求することができる。この場合において、甲は、乙と協議の上、合理的な工事期間を定めるものとする。

3 前 2 項の建設工事期間の変更により、特定公園施設の建設工事に関し、甲又は乙に追加費用又は損害が生じた場合、その追加費用又は損害（乙が付保した保険により填補された金額相当分を除く。）については、工期の変更が甲の責めに帰すべき事由の場合は甲において、工期の変更が乙の責めに帰すべき事由の場合は乙において、それぞれ負担するものとし、当該工期の変更が法令等の変更又は不可抗力による場合の当該費用の負担方法は、第 7 章の規定に従うものとする。

(工事の一時中止)

第 44 条 甲は、必要があると認める場合、その理由を乙に通知した上で、特定公園施設の建設工事の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 甲は、前項に従い特定公園施設の工事の全部又は一部を一時中止させた場合、必要があると認めるときは建設工事完了予定日を変更することができる。

3 乙は、自己の責めに帰さない事由により工事が一時中止されたときは、中止の原因となっている事由が解消されたことを理由として、建設工事の再開及び建設工事完了予定日の変更を行うよう甲に求めることができる。

(工事の一時中止による費用等の負担)

第 45 条 乙は、前条による工事の一時中止により、特定公園施設の建設工事に関し、甲又は乙に、追加費用又は損害が生じた場合、その追加費用又は損害（乙が付保した保険により填補された金額相当分を除く。）については、工事の一時中止が甲の責めに帰すべき場合は甲において、工事の一時中止が乙の責めに帰すべき場合は乙において、それぞれ負担するものとし、不可抗力若しくは法令等の変更による場合の当該費用の負担方法は、第 7 章の規定に従うものとする。

(工事中に乙が第三者に与えた損害)

第 46 条 乙が特定公園施設の建設工事に関し、第三者に損害を及ぼした場合、直ちに甲へ報告するものとし、当該損害のうち、甲の責めに帰すべき事由によるものを除いて、乙が賠償し、自らの責任及び費用負担で対処するものとする。

(許可の取消し等)

第 47 条 甲は、都市公園に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合その他都市公園法に定める事由が生じた場合においては、都市公園法に定めるところに従い、第 35 条第 1 項の許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは建設工事の中止、本公園に存する工作物その他の物件若しくは施設の改築、移転若しくは除却等を行い、又は乙に命じることができるものとする。

2 前項の場合において、乙に生じた損失に伴う補償については、都市公園法その他関係法令の規定に従うものとする。

3 甲は、乙の特定公園施設の建設業務の水準が、認定公募設置等計画、公募設置等指針等、及び業務要求水準書等の水準に達していないと判断し、必要な改善措置を講じるよう通知又は是正措置を行ったにもかかわらず、当該業務の水準が改善しないと判断する場合、第 35 条第 1 項の許可を取り消し、又はその効力を停止することができる。この場合において、乙に損失が生じて、甲は、その補償をしないものとする。

(工事監理業務の実施)

第 48 条 乙は、特定公園施設の工事監理業務にあたって、その全部又は一部について第三者を使用する場合は、事前に書面により甲に届け出て、甲の承認を得なければならない。

2 前項の規定に基づく第三者の使用は全て乙の責任において行うものとし、特定公園施設の工事監理業務に関して乙が使用する第三者の責めに帰すべき事由の一切は、全て乙の責めに帰すべき事由とみなし、乙が責任を負うものとする。

(工事監理者の設置)

第 49 条 乙は、工事監理業務に着手する前に、工事監理者を設置し、甲に報告するとともに、業務要求水準書等に従って工事監理計画書を作成して甲に提出しなければならない。

2 乙は、工事監理者に契約関係書類に基づく適切な工事監理を行わせなければならない。

3 甲は、乙に対し、随時、特定公園施設の建設工事・工事監理業務についての報告を要求することができる。甲の要請があった時は、乙は、工事監理者に、工事監理の状況等の報告を行わせるものとする。

4 乙は、業務要求水準書等に従って、建設工事・工事監理業務期間中、毎月 7 日までに、当該月の前月の業務に係る工事監理報告書を提出しなければならない。ただし、当該日が、富田林市の休日に関する条例（平成 21 年 9 月条例第 18 号）に規定する休日（以下「休日」という。）の場合には、その翌日以後で休日に当たらない最初の日を提出期限とする。

第4章 特定公園施設の引渡し

(所有権移転及び引渡しに伴う諸条件)

第50条 乙は、第41条の甲による完了検査に合格し、第42条に規定する完了検査確認通知書の交付を受けた場合には、甲に対して特定公園施設を譲渡し、引渡さなければならぬ。

- 2 乙は、令和●年●月●日（以下「引渡し予定日」という。）までに、特定公園施設の引渡しを行うものとする。
- 3 甲と乙は、協議により、引渡し予定日を変更することができるものとする。
- 4 乙は、特定公園施設を無償で甲に譲渡するものとする。

(契約不適合責任)

第51条 甲は、特定公園施設が種類又は品質に関して協定書関係書類に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に過失があるか否かにかかわらず、乙に対して相当の期間を定めてその修補による履行の追完を請求し、又は履行の追完に代えて、若しくは履行の追完とともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 前項の規定による履行の追完又は損害賠償の請求は、特定公園施設の引渡しの日から1年以内（建物等の設備工事等の場合）又は2年以内（建物等又は土木工作物等の建設工事等の場合）とする。ただし、乙が当該契約不適合を知っていたとき、又は、当該契約不適合若しくは損害が、乙の故意若しくは重大な過失によって生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は10年とする。
- 3 甲は、前項に規定する契約不適合に係る請求が可能な期間（以下この項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知から1年以内に本条第1項に規定する請求をしたときは、契約不適合責任期間の内に当該請求をしたものとみなす。

(引渡しの期日の変更)

第52条 甲は、甲の責めに帰すべき事由により、特定公園施設の引渡し日が予定日より遅延した場合、当該引渡しの遅延により乙が負担した合理的な範囲の追加費用及び損害を負担するものとする。

- 2 不可抗力若しくは法令等の変更、又は乙の責めに帰さない事由により、特定公園施設の最終引渡し日が予定日より遅延した場合、当該引渡しの遅延により乙が負担した合理的な範囲の追加費用及び損害については、第7章の規定に従うものとする。
- 3 乙は、前2項以外の事由により、特定公園施設の最終引渡し日が予定日より遅延した場合、当該引渡しの遅延により甲が負担した合理的な範囲の追加費用及び損害を負担するものとする。

第5章 利便増進施設の設置

(利便増進施設の設置及び管理)

第53条 利便増進施設の設置及び管理は、第13条から第27条、第54条から第68条の規定を準用して行うものとする。この場合において、「公募対象公園施設」とあるのは「利便増進施設」に、「設置許可」とあるのは「占有許可」に、「設置許可申請書」とあるのは「占有許可申請書」に、「使用料」とあるのは「占有料」にそれぞれ読み替えて適用するものとする。

第6章 公募対象公園施設の管理運営

(公募対象公園施設に係る設置許可)

第54条 乙は、公募対象公園施設の設計業務を完了し、甲の確認を受けた後、公募対象公園施設の設置工事の着工日の14日前までに、都市公園法第5条に規定される設置許可申請書を提出し、甲の許可を得るものとする。

2 設置許可申請書には、第13条に規定する設計図書及び第15条に規定する施工計画書及び詳細工程表を添付しなければならない。甲は、当該資料等を審査し、認定公募設置等計画に合致していれば、許可条件を付し許可を与えるものとする。

3 第1項の設置許可期間は、許可の日から10年とする。

4 乙は、第1項の許可を受けたことによる乙の地位について、甲の事前の承諾なく、第三者に譲渡し、又は、担保に供してはならない。

(設置許可の更新)

第55条 乙は、前条第1項に基づく設置許可期間終了の6か月前までに再度許可申請を行うものとし、甲は、当該許可申請を審査し、認定公募設置等計画に合致していれば、1回に限り、許可条件を付し許可を更新するものとする。

2 乙は、都市公園法その他の関係法令の規定やその変更により甲が許可を更新しない場合、又は乙の管理運営の実施状況より支障があると判断し甲が許可を更新しない場合でも、甲に補償や損害賠償を請求することはできないものとする。

3 第1項の設置許可期間は、許可の日から10年とする。

4 甲は、乙の許可申請が認定公募設置等計画に合致していない場合、乙に対し、設置許可申請の訂正を命令することができる。この場合、乙は、速やかに訂正許可申請書を作成し、甲に提出しなければならない。

(公募対象公園施設の管理運営)

第56条 乙は、公募設置等指針及び第54条第1項の規定による許可の際に付された許可条件（前条第1項の規定により許可が更新された場合は、当該許可。以下「許可条件」という。）に基づき、適切に管理運営を行うものとする。

2 乙は、公募対象公園施設の供用開始前に、公募対象公園施設の管理運営計画書を甲に提出し、供用開始に係る甲の承諾を得なければならない。

(許可の取消し等)

第57条 甲は、都市公園に関する工事のためやむを得ない事由が生じた場合その他都市公園法に規定する事由が生じた場合においては、都市公園法に規定するところに従い、第54条第1項若しくは第55条第1項に基づく設置許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為の中止等を行うことができるものとする。

る。

- 2 前項の場合において、乙に生じた損失に伴う補償については、都市公園法その他関係法令の規定に従うものとする。

(変更許可申請)

第 58 条 乙が、公募対象公園施設の設置許可の期間中に、設置許可を受けた事項（公募対象公園施設の規模、構造及び管理運営内容等）を変更しようとするときは、甲と協議し、甲の承認を得た上で、当該事項を記載した申請書を甲に提出し、その許可を得なければならない。

- 2 乙は、前項に基づく変更の結果、認定公募設置等計画に定める事項の変更が必要となった場合は、第 8 条に基づき、甲と協議し、甲の承認を得た上で、当該計画を変更するものとする。

(廃止許可申請)

第 59 条 乙は、第 54 条第 1 項又は第 55 条第 1 項に基づく許可を得た公募対象公園施設を廃止しようとするときは、その旨を速やかに甲に申し出て、甲と協議し、甲の承認を得たうえで、当該事項を記載した申請書を甲に提出し、その許可を得なければならない。

(営業報告及び事業報告)

第 60 条 乙は、公募対象公園施設及び利便増進施設の収支状況を含む管理運営状況を記載した「事業報告書」を会計年度ごとに作成して、毎会計年度の終了日から 3 か月以内に甲へ提出し、評価を受けなければならない。事業報告書に記載する事項については、甲及び乙が協議の上決定するものとする。

- 2 甲は、事業報告書をもとに、次の各号に掲げる事項について、事業評価を実施する。
 - (1) 認定公募設置等計画及び管理運営計画書に即した事業内容が実施されていたか。
 - (2) 公募対象公園施設の維持管理の不備により、第三者に危害を加えることがなかったか。
 - (3) 公募対象公園施設の維持管理が適切に行われていたか。

(改善命令)

第 61 条 甲は、第 60 条 2 項に基づく評価により、乙の管理運営状況が適切でないと認められる場合、乙に対し、その改善を命令することができる。

- 2 乙は、甲から前項の命令を受けた場合は、速やかに改善計画を作成し、甲に提出しなければならない。

(使用料の納付)

第 62 条 乙は、第 54 条第 1 項及び第 55 条第 1 項の設置許可の期間中、公募対象公園施設に係る設置許可使用料を、別紙 6 に定めるとおり、甲に支払うものとする。

2 前項の使用料の額は、別紙 6 に示す方法により改定する。

(第三者の使用)

第 63 条 乙は、公募対象公園施設の全部又は一部を第三者に賃貸又は使用させようとするときは、事前に当該第三者の概要及びその他甲が要求した内容を記載した書面を甲に提出するものとする。

2 乙は、公募対象公園施設を暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号及び富田林市暴力団排除条例第 2 条に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者又は法令等の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等に指定されている者に使用させてはならない。

3 乙は、別に定めのない限り、第 54 条第 1 項の設置許可の許可期間終了日（第 55 条第 1 項の規定により許可期間が更新又は変更された場合においては、更新又は変更された許可期間の終了日）までに公募対象公園施設に関する第三者との建物賃貸借契約等を終了させ、全ての入居者を退去させるものとする。この場合において、退去に要する費用（入居者への補償も含む。）は全て乙の負担とする。

4 乙は、第三者が公募対象公園施設を転貸する場合においても、自ら第三者に賃貸又は使用させる場合と同様の義務を当該第三者に遵守させるものとし、転貸に関して当該第三者が甲に対して負うべき責任については、乙が甲に対し直接責任を負うものとする。

(災害時の対応)

第 64 条 乙は、地震火災等により本公園が緊急避難場所等として利用される場合、災害対策に係る支援を行うものとする。その際の詳細な運用方法は、甲と乙にて協議するものとする。

(事業期間)

第 65 条 本実施協定書の有効期間（以下「事業期間」という。）は、令和 29（2047）年 3 月 31 日までとする。ただし、本実施協定書に基づき、生じた甲又は乙の債務が未履行の場合、引き続き、当該未履行債務者は債務を履行しなければならない。

2 前項の事業期間の終了日は、次に定める場合、甲が定め、別途、乙に通知するものとする。

- (1) 設置許可及び管理許可が取り消された場合
- (2) 設置許可及び管理許可を更新しない場合
- (3) Park-PFI 事業を途中で中止する場合

(原状回復)

第 66 条 乙は、第 54 条第 3 項に規定する設置許可期間（第 55 条第 1 項による設置許可の更新を行った場合は、同条第 3 項に規定する期間）が終了するまでに、乙の負担により、公募対象公園施設を撤去し、更地の状態で、設置許可区域の土地を甲に返還しなければならない。ただし、甲は、公募対象公園施設の一部又は全部を無償で譲渡するよう乙に請求できることとし（この協議について事業終了の 3 年前から行うこととする）それにより甲が公募対象公園施設の無償譲渡を受けた場合、又は、甲が次期公募設置等予定者を選定し、乙と次期公募設置等予定者との間で、乙が有する権利の譲渡が確実になされることが見込まれ、かつ、これらの譲渡について甲が事前に同意した場合は、この限りではない。

- 2 乙は、前項の撤去が完了した場合、速やかに甲に報告しなければならない。
- 3 甲は、前項による報告を受けた場合、14 日以内に完了の検査を実施するものとする。
- 4 完了検査の結果、公募対象公園施設の撤去及び返還時の跡地整備が協定書関係書類の内容を満たしていなかった場合、甲は乙に対して追加の工事等を求めることができる。
- 5 甲は、前項の追加の工事等の完了の報告を受けた場合、再度完了検査を実施するものとする。
- 6 前項の再度の完了検査は、第 3 項及び第 4 項の規定を準用して行うものとする。この場合において、第 3 項中「前項による報告」とあるのは、「追加の工事等の完了の報告」と読み替えて適用するものとする。

(自己責任)

第 67 条 乙は、その責任と費用負担により、自ら公募対象公園施設の管理運営を行うものとする。

- 2 乙が所有する公募対象公園施設の管理運営に関して、第三者等との必要な協議・調整等は、乙が行うものとする。

(公募対象公園施設の譲渡禁止)

第 68 条 乙は、甲の事前の書面による承諾なく、公募対象公園施設の全部又は一部を、第三者へ譲渡することはできないものとする。

- 2 乙が甲の事前の承諾を得て公募対象公園施設を第三者へ譲渡する場合、譲受人は当該施設に関する本実施協定書における乙の権利義務の一切を承継するものとする。

第7章 不可抗力及び法令等の変更

(不可抗力に係る措置)

第69条 乙は、不可抗力により、本実施協定書を履行できなくなった場合又はその実施にあたり追加の費用を要すると認められる場合、その内容の詳細を記載した書面により甲に対し通知しなければならない。

- 2 前項の場合、甲及び乙は、当該不可抗力の影響を早期に除去すべく適切に対応し、不可抗力により相手方に発生する被害を最小限にするよう努めなければならない。

(不可抗力による損害等)

第70条 甲は、乙から前条第1項の規定による通知を受領したときは、直ちに調査を行い、当該通知の内容が事実と合致しているか否かについて確認した上で、当該状況に対応するため、速やかに、本実施協定書、設計図書及び各種業務計画書等の変更、修繕その他の対応策及びそれらに要する追加費用や発生した損害等及びその負担等(以下「対応策等」という。)について、乙と協議するものとする。

- 2 前項の協議にかかわらず、協議を開始した日から14日以内に対応策等についての合意が成立しない場合には、甲は、対応策等を決定して乙に通知するものとし、乙は、これに従わなければならないものとする。
- 3 前項により甲が決定した対応策等における追加費用又は損害額(以下本項においてこれらをあわせて「損害額等」という。)の負担は、次の各号のとおりとする。
 - (1) Park-PFI事業のうち、特定公園施設及びこれに関連する一切の業務に関する損害額等は、全て乙の負担とする。
 - (2) Park-PFI事業のうち、公募対象公園施設、利便増進施設及びこれらに関連する一切の業務に関する損害額等は、全て乙の負担とする。

(不可抗力による協定書解除)

第71条 本実施協定書の締結後に発生した不可抗力により、Park-PFI事業の継続が不能となった場合、甲は乙との間で協議するものとする。事業の継続に追加の費用を要する場合も同様とする。

- 2 前項の協議が整わないときは、甲は、本実施協定書を解除することができる。

(法令等の変更)

第72条 乙は、本実施協定書の締結後、法令等の変更により本実施協定書を履行できなくなった場合又はその実施にあたり追加の費用を要すると認められる場合、その内容の詳細を記載した書面により甲に対し通知しなければならない。

(法令等の変更による損害等)

第 73 条 甲は、乙から前条の規定による通知を受領したときは、直ちに調査を行い、当該通知の内容が事実と合致しているか否かについて確認した上で、当該法令変更に対応するため、速やかに、本実施協定書、設計図書及び各種業務計画書等の変更並びに必要な追加費用及びその負担について、乙と協議するものとする。

2 前項の協議にかかわらず、新設又は改廃された法令の施行の日から 30 日以内に、本実施協定書、設計図書及び各種業務計画書等の変更並びに必要な追加費用及びその負担についての合意が成立しない場合には、甲は、その対応方法を決定して乙に通知するものとし、乙は、これに従わなければならないものとする。

3 前項により甲が決定した対応方法における追加費用の負担は、次の各号のとおりとする。

(1) Park-PFI 事業のうち、特定公園施設及びこれに関連する一切の業務に関する法令変更に伴う追加費用は、全て乙の負担とする。

(2) Park-PFI 事業のうち、公募対象公園施設、利便増進施設及びこれに関連する一切の業務に関する法令変更に伴う追加費用は、全て乙の負担とする。

(法令変更による協定書解除)

第 74 条 本実施協定書の締結後に発生した法令変更により、Park-PFI 事業の継続が不能となった場合、甲は乙との間で協議するものとする。事業の継続に追加の費用を要する場合も同様とする。

2 前項の協議が整わないときは、甲は、本実施協定書を解除することができる。

第8章 契約保証

(契約保証)

第75条 乙は、Park-PFI 事業に係る保証金として、公募対象公園施設の設置許可を得るまでに、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。付された保証が第3号又は第4号のいずれかの場合にあつては、事業者が別途定める保証若しくは履行保証保険契約を締結した後、直ちにその保証証券若しくは保険証券を甲に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) 公募対象公園施設の撤去等に係る債務の不履行により生ずる違約金の支払を保証する銀行又は甲が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。）の保証
 - (4) 公募対象公園施設の撤去等に係る債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結（ただし、甲以外の者を被保険者とする場合は、保険金請求権上に、Park-PFI 事業に関連する甲の 乙に対する違約金支払請求権を被担保権として、甲を第一順位とする質権を設定することとする。なお、係る質権設定の費用は、乙が負担しなければならない。）
- 2 前項の保証に係る契約保証の額は、乙提案に記載する公募対象公園施設の整備費に相当する金額及び当該額に係る消費税等の合計額の 100 分の 10 以上として●●●
【乙の提案に基づき記載】円以上としなければならない。
- 3 甲は、第 54 条第3項の設置許可の期間（第 55 条第1項による設置許可の更新が行った場合は、同条第3項に規定する期間）が満了したとき、又は第 79 条若しくは第 80 条の規定により本実施協定書が解除されたときは、乙による第 66 条に基づく公募対象公園施設の撤去等を確認後、保証金を 乙に返還する。なお、利息等の付与は行わない。
- 4 乙は、保証金返還請求権を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

第9章 協定書期間及び協定書の解除

(協定書期間)

第76条 本実施協定書の期間は、本実施協定書の締結日から令和29(2047)年3月31日までとする。

(認定公募設置等計画の有効期間)

第77条 認定公募設置等計画の認定の有効期間は、令和9(2027)年●月●日から令和29(2047)年3月31日までとし、延長しないものとする。

(公募対象公園施設の設置許可期間)

第78条 公募対象公園施設の設置許可の期間は、前条による認定計画の有効期間内とする。

(甲の解除権)

第79条 甲は、乙が次の各号に掲げるいずれかの事由に該当するときは、乙に対し催告を行った上で当該事由が解消されない場合には、本実施協定書を解除することができる。

- (1) 乙が、本実施協定書、設置許可書、占用許可書、公募設置等指針等及び認定公募設置等計画に規定される乙の義務に違反した場合
- (2) 乙に法令等の不遵守があった場合
- (3) 乙の財務状況が著しく悪化し、Park-PFI事業の継続が困難と認められる場合
- (4) 乙が、Park-PFI事業の全部又は一部を放棄したと認められる状態が7日以上継続した場合
- (5) 乙が、第60条に規定する報告書に虚偽の記載を行った場合
- (6) 乙が、第61条に規定する改善命令後、乙が改善計画を提出又は改善計画に定められた是正策を実施しなかった場合(提出された改善計画が著しく不合理であった場合も含む。)
- (7) 乙が、第55条に規定する訂正命令後、乙が訂正許可申請書を提出しなかった場合(提出された訂正許可申請書が著しく不合理であった場合も含む。)
- (8) 乙の責めに帰すべき理由により、第60条に基づき全ての公募対象公園施設(第53条により読み替えられる「利便増進施設」を含む。)の廃止に係る協議を乙が申し出て、甲がその事由を認めた場合
- (9) 公募対象公園施設の供用開始が別紙3に規定する供用開始予定日に供用開始できないと合理的に判断される場合。ただし、甲と乙との協議により供用開始予定日の変更を認めた場合は、この限りではない。
- (10) 公募対象公園施設の供用開始後、乙の責めに帰する事由により公募対象公

園施設が供用されていない状態が6か月以上継続している場合

- 2 甲は、乙が、次の各号に掲げるいずれかの事由に該当するときは、何らの催告なく、本実施協定書を解除することができる。
- (1) 金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業基本契約が解除されたとき。
 - (2) 別紙3に規定する公募対象公園施設の供用開始予定日以前に金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業特定事業契約が解除された場合
 - (3) 都市公園法第27条第2項の規定に基づき、公募対象公園施設の設置管許可又は認定公募設置等計画の認定を取り消したとき。
 - (4) 乙が、次のいずれかに該当するとき。
 - ア 富田林市暴力団排除条例（平成25年7月条例第30号）第2条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであるとき。
 - イ 大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第14条第1項又は第2項の規定に違反したとき。
 - ウ Park-PFI事業に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結するに当たり、その相手方がア又はイのいずれかに該当することを乙が知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。
 - エ ア又はイのいずれかに該当する者をPark-PFI事業に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ウに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
 - (5) 乙が、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て、会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算手続きの申立てを受け、又は自らが申し立てを行ったとき。

（乙による協定書解除）

第80条 乙は、甲がその責めに帰すべき事由により本実施協定書に基づく甲の債務を履行しない場合で、かつ、甲が乙による通知の後180日以内に当該債務不履行を是正しない場合、本実施協定書を解除することができる。

（認定公募設置等計画の認定の取消し）

第81条 甲は、協定書期間に係らず、第71条、第74条、第79条又は第80条に基づき本実施協定書が解除された場合、乙に通知して、認定公募設置等計画の認定を取り消すものとする。

(解除に伴う措置)

第 82 条 甲及び乙は、本実施協定書が解除された場合、次の各号に掲げる措置を行うものとする。

(1) 特定公園施設に関する措置

ア 特定公園施設の引渡し前に、第 79 条に基づき本実施協定書が解除された場合、乙は、自己の費用で特定公園施設を撤去するものとする。ただし、甲が必要と認めた場合は、解除時における特定公園施設の出来形を検査し、その全部又は一部の引渡しを求めることができるものとする。甲が特定公園施設の出来形の引渡しを求める場合において、乙は、当該部分が無償で甲に引き渡すものとする。特定公園施設に設置された乙が所有する工事材料、建設機械器具その他の物件を、自己の費用で速やかに撤去するものとする。

イ 特定公園施設の引渡し前に、第 71 条、第 74 条又は第 80 条に基づき本実施協定書が解除された場合、甲は、解除時における特定公園施設の出来形を検査し、当該検査に合格した部分の引渡しを受けるものとし、当該出来形に相応する対価は無償とする。

ウ 前アのただし書きに規定する引渡しを受けた部分、又は、イに規定する引渡しを受けた部分に係る乙の甲に対する契約不適合責任の取扱については、第 51 条の規定を準用する。

エ 前アのただし書きに規定する引渡しを受けた部分、又は、イに規定する引渡しを受けた場合、乙は、甲に対し、当該出来形を示した図書を提出するものとする。また、甲は、必要と認めるときは、出来形を最小限破壊して検査することができる。

オ 甲は、既に甲に提出されていた特定公園施設の設計図書その他本実施協定書に関して甲の要求に基づき作成された一切の書類等（媒体の種類にかかわらず、甲の要求に基づき生成した情報を記録した磁気記録媒体等の一切を含む。）について、甲の裁量により無償にて利用する権利又は権限を有し、これにつき乙は、一切の異議を申し立てないものとする。設計図書の内容について、乙が特許権その他の無体財産権（以下「当該特許権」という。）を保有する工法を採用しないと実現できない場合にあつては、乙は当該特許権を有する企業から、甲が設計図書の内容を実現する限りにおいて当該特許権を無償で使用することができるようにするものとする。

(2) 公募対象公園施設及び利便増進施設に関する措置

ア 甲は、速やかに第 54 条第 1 項及び第 55 条第 1 項に定める許可の取消しを行うものとし、乙は、原則として、速やかに公募対象公園施設及び利便増進施設を撤去するものとする。

イ 乙は、公募対象公園施設及び利便増進施設に乙が所有又は管理する工事材料、

建設機械器具その他の物件（第 18 条の規定に基づく第三者等の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下同じ。）があるときは、当該物件の処置について甲の指示に従うものとする。

ウ 前ア・イの場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の処置について甲の指示に従わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、公募対象公園施設及び利便増進施設を撤去し、又は片付けその他適当な処置を行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処置について異議を申し立てることができず、また、甲の処置に要した費用を負担するものとする。

（解除に伴う賠償等）

第 83 条 第 79 条の規定に基づき本実施協定書が解除された場合、乙は、甲に対して、乙提案に記載する公募対象公園施設の整備費に相当する金額及び当該額に係る消費税等の合計額 100 分の 10 として●●●【乙の提案に基づき記載】円の違約金を支払わなければならない。

2 前項に定める違約金のほか、乙が本実施協定書に関して第 79 条第 2 項第 4 号のいずれかに該当するときは、甲が本実施協定書を解除するか否かにかかわらず、乙は乙提案に記載する公募対象公園施設の整備費に相当する金額及び当該額に係る消費税等の合計額の 100 分の 10 として●●●【乙の提案に基づき記載】円の違約金を支払うものとする。

3 本条の規定にかかわらず、甲に生じた損害の額が、本条に基づき乙が甲に支払う違約金の額を超える場合は、甲は、乙に対してその超過分につき請求することができる。

4 第 80 条に基づき本実施協定書が解除された場合、甲は、乙に対し、次の各号に定める金額の合計額について、乙と協議の上、支払うものとする。当該支払方法については、甲と乙が協議の上、甲が決定するものとする。

(1) 第 82 条（解除に伴う措置）第 1 号イに規定する出来形に相応する対価

(2) 乙の受託者又は請負人との契約解除により乙に生じる手数料、違約金及びその他の乙に係る費用（当該出来形に相応する対価によって填補された範囲は除く。また、乙の逸失利益を含まない。）のうち、本実施協定書の解除事由との相当な因果関係の範囲にあり、保険により填補されるべき金額を控除した合理的な金額

(3) 当該額に係る消費税等の額

5 第 71 条又は第 74 条に基づき本実施協定書が解除された場合、甲及び乙はそれぞれ要した費用については各自が負担するものとし、相互に他方当事者に対し違約金等一切の請求をしないこととする。

第10章 雑則

(協議)

第84条 甲と乙は、必要と認める場合は適宜、本実施協定書に基づく一切の業務に関連する事項について、相手方に対し協議を求めることができる。

(著作権の利用等)

第85条 乙は、甲に対し、本公園の維持管理・運営、広報等に必要な範囲において、成果物（設計図書その他の乙が本実施協定書又は甲の請求により甲に提出した一切の書面、写真、映像等をいう。以下本条において同じ。）を甲が自ら複製し、若しくは翻案、変形、改変その他の修正を行うこと又は甲の委託した第三者に複製させ、若しくは翻案、変形、改変その他の修正を行わせることを許諾するものとする。

2 乙は、甲に対し、公募対象公園施設及び特定公園施設（以下「本公園施設」という。）を写真、模型、絵画その他の媒体により表現するために、本施設の撮影等を行うことを許諾するものとする。

3 乙は、甲に対し、成果物又は本公園施設の内容を自由に公表することを許諾するものとする。

4 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(1) 成果物又は本公園施設の内容を公表すること。

(2) 本公園施設に乙の実名又は変名を表示すること。

5 乙は、第1項の場合において、著作権法（昭和45年法律第48号）第19条第1項及び第20条第1項の権利を行使せず、かつ、役員等に行使させないものとする。

6 乙は、成果物又は本公園施設に係る著作権法第2章及び第3章に規定する乙の権利を譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

7 乙は、本契約の履行に当たり、第三者の有する知的財産権（知的財産基本法（平成14年法律第122号）第2条第2項に規定する知的財産権をいう。次項において同じ。）を侵害するものでないことを、甲に対して保証する。

8 成果物又は本公園施設が第三者の有する知的財産権を侵害した場合において、当該第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、乙が、その賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

9 本条の規定は、本実施協定書の終了後もなお効力を有するものとする。

(特許権等の使用)

第86条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の法令等に基づき保護されている第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法等を使用する場合、そ

の使用に関する一切の責任を負うものとする。ただし、その使用が甲の指示による場合で、かつ、乙が当該指示の不適當なことを重大な過失なくして知らなかったため甲に対しその旨指摘できなかつた場合は、この限りではない。

(協定書上の地位の譲渡)

第 87 条 乙は、本実施協定書に別段の定めのあるほか、甲の事前の承諾なく、本実施協定書上の地位及び権利義務を第三者に譲渡し、又は承継させ、若しくは担保提供その他の処分をしてはならない。

(秘密保持)

第 88 条 甲と乙は、互いに本実施協定書の履行に関して知り得た相手方の秘密及び乙が本実施協定書の履行を通じて知り得た情報を第三者に漏洩してはならず、かつ、本実施協定書等の実施以外の目的に使用してはならない。ただし、乙が Park-PFI 事業に関する資金調達に必要として開示する場合、甲及び乙が、Park-PFI 事業に関して業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士、司法書士その他合理的に必要な者に開示する場合、甲若しくは乙が認めた場合、又は甲又は乙が、法令等又は監督官庁からの要請に基づき開示する場合はこの限りではない。

2 以下の各号に該当する情報は、秘密情報に該当しない。

- (1) 情報開示者から開示を受ける前に既に適法に保有していた情報
- (2) 第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
- (3) 情報開示者から提供を受けた情報によらず独自に開発した情報
- (4) 情報開示者から開示を受けた時点で公知となっており、又は本条に定める秘密保持義務に違反することなく公知となった情報

3 乙は、本実施協定書の期間中、富田林市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 4 年 12 月、条例第 31 号。以下「保護条例」という。）に規定する個人情報（以下「個人情報」という。）を取り扱う場合は、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事項を防止するための必要な措置を講ずることにより、個人情報について適正な維持管理をおこなわなければならない。乙は、本実施協定書終了後においても、保護条例に合致する個人情報の安全管理体制を整備し、これを維持するものとする。

(計算単位等)

第 89 条 本実施協定書の履行に関して、甲乙間で用いる計算単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるものとする。

2 本実施協定書上の期間の定めは、民法（明治 29 年法律第 89 号）、会社法（平成 17 年法律第 86 号）及び商法（明治 32 年法律第 48 号）が規定するところによるものとする。

3 本実施協定書の履行に関して、甲乙間で用いる通貨単位は、日本円とする。

(通知先等)

第 90 条 本実施協定書で規定する書面による通知等については、本実施協定書に記載された当事者宛に行うものとする。ただし、緊急の場合、又は次項に規定する届出のないことその他の理由により、当該送付先への送付が不能又は困難と認められるときは、甲は、当該時点における乙の営業所等に対し、適当な方法によって通知を行うものとする。

2 乙は、通知等の送付先について変更するときは、遅滞なく甲に届け出るものとする。

(準拠法)

第 91 条 本実施協定書は、日本国の法令等に準拠し、日本国の法令等に従って解釈されるものとする。

(管轄裁判所)

第 92 条 本実施協定書に起因する紛争に関する訴訟については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(定めのない事項)

第 93 条 本実施協定書に定めのない事項又は本実施協定書の解釈に関して疑義が生じた場合は、甲及び乙が誠実に協議の上、これを決定するものとする。

以上を証するため、本実施協定書を2通作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和●年●月●日

甲：富田林市
富田林市常盤町1の1
代表者 富田林市長 吉村 善美 印

乙
(住所)
(乙名)
(代表者名) 印

別紙1 用語の定義

- (1) 「完成図書」とは、乙が作成する特定公園施設の完成に係る一切の書類をいう。
- (2) 「協定書関係書類」とは、本実施協定書、公募設置等指針等、業務要求水準書等、認定公募設置等計画等及び設計図書をいう。
- (3) 「供用開始予定日」とは、公募対象公園施設の建設工事及び特定公園施設の建設工事が完了し、特定公園施設の引渡しを終え、公募対象公園施設の供用準備を終了し、公募対象公園施設の供用を開始する予定日をいい、令和●年●月●日とする。
- (4) 「建設工事」とは、特定公園施設の建設工事をいう。
- (5) 「建設工事期間」とは、特定公園施設の建設工事の期間（着工から完了まで）をいう。
- (6) 「公募設置等計画」とは、乙が Park-PFI 事業に応募するにあたり、令和●年●月●日に甲に提出した提案書をいう。
- (7) 「公募設置等指針等」とは、令和●年●月●日に甲が公表した金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業の公募設置等指針及び公表後に上記資料に関して受け付けた質問に対する甲の回答（公表後の質問を受けて修正を行った場合は、修正後の資料）をいう。
- (8) 「公募対象公園施設」とは、Park-PFI 事業のうち公募対象公園施設の設置・管理運営業務において、乙が整備し、維持管理及び運営業務を行う民間施設をいい、認定公募設置等計画等に従い都市公園法第5条の2第1項に規定する公募対象公園施設として設置及び管理運営されるものをいう。
- (9) 「次期公募設置等予定者」とは Park-PFI 事業の次の金剛中央公園の Park-PFI 事業（実施する場合）の審査・評価により、最も適切であると認められた公募設置等計画を提出した者。
- (10) 「乙提案」とは、乙が、甲に提出した提案書及び交渉時に提出された提案図書による提案をいう。
- (11) 「事業対象区域」とは、別紙4に示す区域をいう。
- (12) 「設計図書」とは、乙が作成する公募対象公園施設又は特定公園施設の設計に係る一切の書類をいう。
- (13) 「設置工事」とは、公募対象公園施設又は利便増進施設の設置工事をいう。
- (14) 「設置工事期間」とは、公募対象公園施設の建設工事の期間（着工から完了まで）をいう。
- (15) 「第三者」とは、甲、乙以外の者をいう。
- (16) 「特定公園施設」とは、Park-PFI 事業のうち特定公園施設等の整備業務において、乙が整備する公園施設をいい、認定公募設置等計画等に従い都市公園法第5

条の2第2項第5項に規定する特定公園施設として整備されるものをいう。

- (17) 「特定公園施設建設・譲渡契約」とは、甲と乙が別途締結する特定公園施設の譲渡に関する契約をいう。
- (18) 「認定公募設置等計画」とは、乙が甲に提出した公募設置等計画について、その後の甲との協議等を経て甲に提出し、令和●年●月●日に認定された公募設置等計画（認定後に変更された場合は、変更後のもの）をいう。
- (19) 「認定公募設置等計画等」とは、認定公募設置等計画（認定後に変更された場合は、変更後のもの）及び付随する一切の書類をいう。
- (20) 「引渡し予定日」とは、全ての特定公園施設の改修工事が完了し、甲への引渡し完了する予定日のことをいい、令和●年●月●日とする。
- (21) 「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、雷、地滑り、落盤、地震その他の自然災害、又は戦争、テロリズム、放射能汚染、火災、騒擾、騒乱、暴動その他の人為的な現象、又は疫病や感染症のうち、通常、予見可能な範囲外のもの（協定書関連書類で水準が定められている場合にはその水準を超えるものに限る。）などであって、甲又は乙のいずれの責めにも帰さないものをいう。ただし、法令の変更は、「不可抗力」には含まれない。
- (22) 「法令等」とは、条約、法律、政令、省令、本甲の条例及び規則、これらに基づく命令、通達、行政指導及びガイドライン、裁判所の判決、決定、命令及び仲裁判断その他公的機関の定める全ての規定、判断、措置等をいう。
- (23) 「本公園」とは、金剛中央公園（富田林市久野喜台二丁目2番）をいう。
- (24) 「本実施協定書」とは、金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業 Park-PFI 実施協定書及びその実施協定書の締結以降に、Park-PFI 事業に関して行った、甲及び乙の合意を記載した一切の書類をいう。
- (25) 「業務要求水準書等」とは、令和8年●月●日に甲が公表した金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業の業務要求水準書、添付資料、閲覧資料及び公表後に上記資料に関して受け付けた質問に対する甲の回答（公表後の質問を受けて修正を行った場合は、修正後の資料）をいう。
- (26) 「Park-PFI 事業」とは、金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業のうち乙による飲食施設等の民間収益施設の設置管理等の本実施協定書第4条に規定する事業を行う事業をいう。

別紙2 業務概要

※ 乙の提案による施設構成等を記載

1. 施設概要

- ・公募対象公園施設：●棟（建築面積●㎡、延床面積●㎡）
- ・特定公園施設：●㎡

2. 施設構成

項目	施設名	施設概要（面積、階数、構造等）
公募対象公園施設		
特定公園施設		

3. 事業範囲

別紙3 事業日程

※ 乙の提案による事業日程を記載

(記載例)

1. 事業全体スケジュール

- 公募設置等計画の認定日 令和9 (2027) 年1月上旬
- 事業契約の締結(実施協定書の締結日) 令和9 (2027) 年3月下旬
- 認定有効期間 事業契約締結日～令和29 (2047) 年3月31日
- 事業期間の終了 令和29 (2047) 年3月31日

2. 公募対象公園施設

- ・公募対象公園施設の設計期間 実施協定書締結日～令和11 (2029) 年12月31日
- ・公募対象公園施設の設置工事期間 令和9年4月1日～令和11 (2029) 年12月31日
- ・公募対象公園施設の供用開始予定日 令和12 (2030) 年4月1日
- ・公募対象公園施設の供用期間 供用開始日～令和29 (2047) 年3月31日
- ・公募対象公園施設の解体工事期間 令和29 (2047) 年1月1日～令和29 (2047) 年3月31日
- ・設置許可期間 令和9 (2027) 年4月1日～令和29 (2047) 年3月31日

3. 特定公園施設

- ・特定公園施設の設計期間 実施協定書締結日～令和11 (2029) 年12月31日
- ・特定公園施設の建設工事期間 実施協定書締結日～令和11 (2029) 年12月31日
- ・特定公園施設の譲渡予定日 令和11 (2029) 年12月31日

4. 利便増進施設【提案がある場合】

- ・利便増進施設の設計期間 実施協定書締結日～令和11 (2029) 年12月31日
- ・利便増進施設の設置工事期間 令和9年4月1日～令和11 (2029) 年12月31日
- ・利便増進施設の供用開始予定日 令和12 (2030) 年4月1日
- ・利便増進施設の供用開始期間 供用開始日～令和29 (2047) 年3月31日
- ・利便増進施設の解体工事期間 令和29 (2047) 年1月1日～令和29 (2047) 年3月31日
- ・占用許可期間 利便増進施設の着工日～令和29 (2047) 年3月31日

別紙4 事業対象区域

※ 事業区域図を作成し、公募対象公園施設、利便増進施設（提案がある場合）の範囲を記載のこと

別紙5 乙が締結する保険契約

※ 乙の提案に応じて別紙を作成・添付

- ・公募対象公園施設に関して乙が締結する保険契約
- ・特定公園施設に関して乙が締結する保険契約
- ・その他の保険契約

別紙6 使用料の支払い方法

1. 使用料等の構成及び支払金額

事業期間中、乙が甲に支払う使用料及び占用料（以下「使用料等」という。）は、以下のとおりである。

施設名	区分	使用料等の単価	対象面積	年間使用料等 (円)
公募対象公園施設	使用料	●●円/㎡・年 (消費税及び地方消費税を含む。)	●●㎡	●●円/年
利便増進施設 (看板)	使用料	●●円/㎡・年 ※表示面積あたり	●●㎡	●●円/年
利便増進施設 (広告塔)	使用料	●●円/㎡・年 ※表示面積あたり	●●㎡	●●円/年
利便増進施設 (自転車駐車場)	使用料	●●円/㎡・年 ※占用面積あたり	●●㎡	●●円/年

※ 使用料等の算出の対象となる面積は、公募対象公園施設又は利便増進施設の面積とし、別紙4の事業対象区域において示した各施設の面積に基づくものとする。なお、当該面積に1平方メートル未満の端数が生じるときは切り上げるものとする。

また、使用料等の単価については、都市公園条例施行規則第14条に基づき算定した金額としている。

2. 支払方法

乙は、年度ごとに甲が発行する納入通知書により、納入期限内に使用料等をそれぞれ納付するものとする。ただし、設置許可日又は占用許可日の属する年で、許可の期間が1年に満たない場合は、日割り計算により支払うこととし、円未満の端数が生じる時は切り捨てるものとする。

3. 使用料等の改定

使用料等の額は、富田林市都市公園条例（施行規則）における使用料の改定に準じて改定する。

4. 遅延利息

乙は、甲が指定する期日までに使用料を納付しない場合には、その翌日から納付した日までの日数に応じて、本実施協定書締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項に規定する財務大臣が決定する率で日割計算した遅延損害金を甲に対して支払わなければならない。